なとり市議会だより

2026.11.1　№196　　令和8年9月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。





上余田芹出荷組合のみなさん



下余田芹出荷組合のみなさん

CONTENTS

議員が聞いたこんなこと（動画でも御覧ください）……P2
常任委員会で視察研修を行いました……P15
ナトぽたを活用し議会の情報発信を始めました……P17
N-WATCH（仙台せり振興協議会）……P18



仙台せり応援マスコットキャラクター　セリーナちゃん

議員が聞いた こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活に関わる大切な内容について市議会議員が市に対して質問を行います。

9月定例会では、13人の議員から22項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。名取市議会映像配信ホームページの「録画中継」から検索するか、スマートフォンやタブレット端末で2次元コードを読み取り、御覧ください。

車中泊避難者や避難所における暑さ対策を講ずるべき



菊地　忍

Q　令和8年熊本地震は真夏の7月末に発生し、連日の猛暑・酷暑の中での避難生活となった。車中泊避難者への対応は以前にも取り上げた問題である。

停電のため冷房が使えない避難所の暑さを避けるため、余震が続き建物内での避難に不安があること、また、プライバシーの観点からやむを得ず車中泊を選ぶ被災者が10年前の熊本地震や今回の地震でも多く発生した。

酷暑・熱中症対策は喫緊の課題である。車中泊避難者や避難所における暑さ対策を早急に講ずるべき。

A　やむを得ず車中泊を行う方については、各避難所の駐車場やグラウンド等を活用し、公民館等の指定避難所を支援拠点として対応したいと考えている。避難所における暑さ対策としては、令和8年度に閖上小中義務教育学校4階のランチルーム及び家庭科室に空調設備を設置し、既に設置済みの増田、閖上を除く各公民館にはスポットクーラーを合計38台導入するなど対策を講じている。

Q　学校体育館への空調設備の導入はこれまで何度も提言している。国は令和15年度までに全ての学校体育館に空調設備の設置を完了することを目標としている。本市でも計画的に設置を進めるべき。

A　財政的なことが一番である。できるだけ早く設置したいという思いはあるが、現実を見ながら進めたい。

質問した内容
1　令和8年熊本地震を踏まえた防災・減災対策
2　高齢者肺炎球菌予防接種



市議のQ&A市のA

国指定仙台海浜鳥獣保護区広浦特別保護地区を活用すべき



鈴木　英信

Q　指定内容と意義をどのように捉えているか。

A　現在、国は仙台海浜鳥獣保護区を拡張し、広浦を渡り鳥の集団渡来地の保護区として特別保護地区に指定するため、令和８年度末にかけて必要な手続きを進めている。本市の海浜地区の豊かな環境と、飛来する鳥類をはじめとした多様な動植物の生息状況が国に認められたものと捉えている。

鳥獣保護区内では、狩猟が認められないほか、特別保護地区内では、一定の開発行為が規制される。

Q　名取市第六次長期総合計画の施策と、どのように結びつけていくのか。

A　関係機関と連携して、広浦周辺の自然環境の保全に努め、自然観察会の開催等を通じ、多くの市民や来訪者へ自然と身近に触れ合える場と機会が提供できるよう取り組む。

Q　国や県の補助制度等の活用を視野に入れ、環境・観光・教育等の拠点づくりに発展させていくべき。

A　野鳥観察などの環境保全活動を観光と結びつけるなど、交流人口の拡大につながる取組を検討する。

A　教育委員会としては、豊かな自然環境を身近に体験できる場所として、効果的な学習活動の取組を検討する。

質問した内容
1　国指定仙台海浜鳥獣保護区広浦特別保護地区の環境等の拠点づくり
2　増田川・川内沢川下流域（寺野大橋から広浦）の自然環境保全



農業者に対する物価高騰へのさらなる支援拡充を



二階堂　充

Q　肥料、農薬、燃料、農業資材、農業機械等の価格高騰が続いているが、農業者への影響は。

A　価格高騰は、生産コストを押し上げ、農業経営に大きな負担となっている。特に、農産物の販売価格に生産コストの上昇分を十分に反映できない場合、農業所得の減少など、経営継続や今後の設備投資等にも影響を及ぼすと捉えている。

Q　今後、物価高騰対策の助成を行う際、農業者の意見や要望などを聞く予定は。

A　これまで施策実施の際にはＪＡや市内の農業法人等から意見や状況の聞き取りを行い、実情に沿った支援策を講じてきた。今後の物価高騰対策実施についても国や県の動向を踏まえ、必要な施策については聞き取りを行い対応する。

Q　肥料、農薬、燃料等の購入費、農業機械や設備の更新・修繕費等の負担も増加し、農業経営はますます厳しい環境下にある。農業者の経営継続を支えるための支援を拡充すべき。

A　経営継続支援は、令和８年６月の補正予算で措置した物価高騰に係る肥料購入費補助のほか、これまで病害虫防除に係る薬剤購入費もＪＡ経由で補助を行っている。機械や設備の更新等についても独自事業である農業経営基盤強化支援事業により、機械の共同導入等への支援を行っている。

今後も農業者の経営継続支援に活用可能なものがないか国・県の各種支援制度の情報を注視していく。

質問した内容
1　サッポロビール園跡地の今後
2　農業者に対する物価高騰対策



市議のQ&A 市のA

安全な地域社会の実現のための環境整備を



今野　慎介

Q　本市における刑法犯認知件数をどのように捉えているか。

A　本市の刑法犯認知件数が増加傾向にある現状については、市民の安全・安心に関わる身近な課題として、重く受け止めている。

Q　市民生活の安全・安心を確保するため、閖上及び下増田駐在所の交番への機能強化と、土地区画整理事業等による人口の変化や市街化に対応した交番または駐在所の適切な配置について、宮城県警察本部に強く働きかけるべき。

A　市内では、震災後の一定期間を除き、20年以上にわたって増田、館腰、高舘の3交番と、閖上、下増田の2駐在所の体制が維持されてきたと捉えている。令和7年1月に宮城県警察本部が公表した「交番・駐在所の最適化」では、合理的かつ機動的な警察活動の展開を図るため、今後、交番や駐在所の再編整備を検討していくことが示されている。本市としては、まずは現行体制の維持について、宮城県警察本部に求めていくべきと考えている。

　土地区画整理事業等による人口の変化や市街化に対応した交番等の適切な配置に向けた要望については、今後のまちづくりの進捗状況を見ながら、機会を捉え、検討していく。

質問した内容
1　安全な地域社会の実現のための環境整備



高次脳機能障害の周知について取り組むべき



菅原　和子

Q　高次脳機能障害とは、交通事故や頭部外傷、脳卒中などで脳を損傷し、認知機能に支障が出る状態をいう。主な症状として、新しい出来事が覚えられない記憶障害、計画的に物事を進められない遂行機能障害、失語症など様々な症状がある。見た目では障害が分かりにくく、必要な支援につながりにくいという課題がある。

　高次脳機能障害と診断された本人、家族からの過去5年間の相談件数は。

A　相談件数は742件、実人数は23人である。

Q　高次脳機能障害者支援法が令和8年4月1日に施行されたが、自治体に求められる役割についての認識を伺う。

A　高次脳機能障害者に対する支援の責務が明確になった。本市としては、名取市基幹相談支援センターを窓口として障害福祉サービス等の切れ目のない支援につなげていく。

Q　市ホームページに高次脳機能障害の概要や相談窓口を掲載し、県の高次脳機能障害に関するページや宮城県リハビリテーション支援センター等へのリンクを設けるべき。

A　市ホームページに概要や相談窓口を掲載し、宮城県リハビリテーション支援センター等へのリンクを設け、併せて広報、なとらじも活用しながら、より多くの方々に周知できるように努めていく。

質問した内容
1　高次脳機能障害
2　名取市食品ロス削減行動指針



市議のQ&A市のA

膨大な数の行政計画に進捗管理上の一貫性を



吉田　良

Q　本市が策定し公表している行政計画の現在の総数は。

A　教育委員会と消防本部の所管分を除き69件である。

教育委員会は18件である。

消防本部は1件である。

Q　それぞれの計画間の整合性や優先順位など、全体像を把握するための資料や一覧は存在するのか。

A　88件の計画全てを一覧として把握し管理する仕組みは準備していない。

Q　行政計画の策定プロセスを標準化し、AI活用等により内製化を進め、外部委託への依存を縮減すべき。

A　策定プロセスの標準化と内製化の推進は、コスト削減のみならず職員の企画立案能力等の向上の観点からも有効であると認識している。今後、先端技術を積極的に取り入れ、可能な限り内製化を図る。

Q　行政計画の根拠となる住民ニーズの把握を強化するとともに、住民アンケート及びデータ活用の効率化を図るべき。

A　回収率の向上と集計作業の迅速化、コスト削減を図るとともに、データ利活用の推進に取り組む。

Q　行政計画の評価において、計画間の整合性を踏まえたKPIの設定など定量的な評価手法を導入し、更新の質を高めるべき。

A　施策相互の関連性や計画間の整合性を意識し、客観的なデータに基づく評価手法を調査・研究しながら、計画の質の向上に努める。

質問した内容
1　行政計画体系の構造的課題と改善方針
2　なとり文化芸術祭の現状と今後

88件の行政計画の内訳

	法定義務	努力義務	任意	計
市長部局	24	18	27	69
市教委	3	6	9	18
消防本部	0	1	0	1

※ 直近５年間の新規策定数（年度ごと）

市長部局　R3=2件、R4=3件、R5=3件、R6=3件、R7=2件
市教委　R5=2件、R6=5件、R7=1件
消防本部　なし

公共施設にPPA方式の太陽光発電導入を推進すべき



阿部　正義

Q　公共施設等に導入済みの太陽光発電量の直近の推移と今後の取組は。

A　令和7年度における発電量は、公共施設全体の消費電力の2.7％である。引き続き太陽光発電設備の導入を検討していく。

Q　太陽光発電導入容量や達成年度といった数値目標を設定すべき。

A　現時点で計画を見直し、太陽光発電設備導入量などの数値目標を設定することは想定していないが、引き続き、各施設における省エネ・創エネの手法について調査研究を進める。

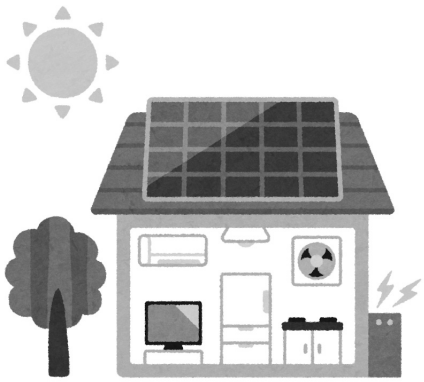
Q　公用車EV化と公共施設への太陽光発電導入や増設を組み合わせ、地球温暖化対策を一体的に推進すべき。

A　公用車を新規導入または更新する際は、業務用途に合わせてEV等の電動車へ更新を図る。また、充電インフラとして公共施設の太陽光発電電力を有効活用できるかについては、調査研究を進めていく。

Q　PPA方式とは太陽光パネルの設置費用、維持管理費用を専門業者が負担し、発電された電気を使った分だけ料金を支払うものである。太陽光発電はPPA方式の導入を推進すべき。

A　効果的な導入推進のための有効な手段の一つであると捉えている。先進事例等の情報収集に努め、効果的かつ安定的に運用できる仕組みづくりと具体的な導入の可能性について調査研究を進める。

質問した内容
1　地球温暖化対策



市議のQ&A市のA

スポーツでつながるなとりを創るため施設整備の充実を



千葉　栄幸

Q　解体が終了した増田体育館の跡地利用の考えは。

A　現在、具体の計画はない。今後、地域の声も伺いながら、教育委員会と連携し検討していく。

Q　過去3か年の名取市民陸上競技場の稼働日数、休業日数、芝養生日数、競技別利用者数は。

A　稼働日数は令和5年度が102日・令和6年度が82日・令和7年度が67日、休業日数は58日・45日・45日、芝養生日数は91日・162日・179日となっており、利用者数は7980名・6315名・5686名で利用者の多くがサッカーチームの貸切利用である。

Q　稼働率向上のため、スポーツ振興くじ助成金等を活用し、名取市民陸上競技場をナイター設備が整備された人工芝グラウンドにすべき。

A　人工芝グラウンドやナイター設備の必要性は認識しているが、助成金等を活用してもなお生じる芝の張り替え等の維持管理費用や、ナイター照明、競技中の声援や笛の音などの近隣住民への影響等、課題は多い。初期投資費用、維持管理費用等、財政負担は大きく、慎重な検討が必要である。

Q　東北楽天ゴールデンイーグルスの2軍拠点の誘致を検討すべき。

A　2軍拠点誘致に向けた可能性は検討しているが、誘致を表明する段階にはない。

A　誘致の検討は市長部局が主導するものである。

質問した内容
1 スポーツ施設の整備充実等



市役所における働きやすい職場環境づくりに努めるべき



小野寺 美穂

Q　特定の部署や首長と直接関わる機会の多い幹部職員等において、休職や異動の頻度が不自然に高くなっている事実はないか。

A　頻発している事実はない。

Q　職員に対してアンケート調査やストレスチェックを実施しているが、首長含む上層部からの言動に対する不安や不満の声はあるか。

A　明るく働きやすい職場に向けた職員アンケートにおいては、現場レベルに対する指摘はあるが、首長や上層部の言動に対する不安や不満の声は確認されていない。ストレスチェックについては、集団分析の結果、上司に対するストレスの項目において、全国平均と比較し、良好な結果である。

Q　言いたくても言えない環境というものがある。不満や不安が言える環境なのか。

A　アンケートは無記名なので、比較的意見を言いやすい環境にあると思われる。

Q　不満や不安がないわけはない。放置してよいのか。

A　現場レベルに対する指摘は当然ある。様々な相談等は、逐次受け付けている。

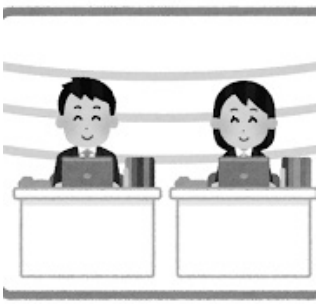
Q　健康経営に向けての具体的な取組は。

A　定期健康診断の受診徹底等に努めている。

Q　人間関係に関する人育てをどう考えているのか。

A　権限のあるものは、使い方によって、精神的負担を与えてしまいかねないし、その言葉にも重みがある。十分、自制しながら業務に当たっているが、言葉に重みがあるのだというところを意識しながらやっていくことが大切だと思う。

質問した内容
1 市役所における心の健康づくりと健康経営に向けた取組



市議のQ&A市のA

住民主体の移動支援団体へ積極的な伴走支援をすべき



板橋　美保

Q　住民主体の移動支援団体の危機的状況に対し、行政による伴走型支援をすべき。

A　市内でも山手団地で複数の団体が住民主体による移動支援に取り組んでいることを承知している。資金・運用面での課題に加え、高齢化に伴う担い手不足が最重要課題と捉えている。まずは当該団体の皆様と意見交換を行いたい。

Q　神奈川県秦野市のように地域で支え合う運転手の育成・発掘を目的とした研修を実施する仕組みを構築すべき。

A　地域での移動支援は運転手確保が課題だが、団体の発掘や既存団体への支援の在り方を検討する必要がある。本市は「なとりんくる」で交通空白地域がないものと捉えており、整理が必要である。

Q　住民による広域送迎や福祉有償運送の車両費・保険料等を支援すべき。

A　個人所有の車両に対する支援には課題があると捉えている。行政としてどのような支援が行えるか団体の皆様の声に耳を傾けたい。なお、福祉有償運送については、制度上、利用者から相応の負担を求めることが可能なため、市から車両費に係る支援を重ねて行うことは現時点では考えていない。

Q　移動支援団体が総合的に相談できる窓口を設置すべき。

A　既存の福祉や介護の枠組みだけでは対応が難しい地域住民主体の移動支援については、政策企画課が総合窓口として相談を受け付ける。

質問した内容
1　多様な移動支援に対する実効性のある行政支援



重篤な副反応や予防接種健康被害の実態を周知すべき



大友　康信

Q　HPVワクチンの副反応について、全国的な健康被害の状況を本市ではどのように捉えているのか。

A　厚生労働省が公表している審議会の報告等により、全国のHPVワクチン副反応に関する健康被害の状況を把握している。全国では令和4年4月から再開した積極的勧奨により、毎年接種者数が増加しており、副反応疑いの報告数も増えている。予防接種健康被害救済制度の認定件数は、全国で令和4年度は4件、令和7年度は29件と増加傾向にあると捉えており、引き続き国からの最新情報を注視したい。

Q　重篤な副反応の症状や長期にわたる健康被害の実態を周知すべき。

A　ワクチンの症状には重篤な副反応の症状が報告されていること、また副反応の症状の出現に関しては、ワクチン接種直後だけではなく、時間の経過とともに症状が進行するなど、長期にわたる健康被害の事例があることも認識している。

　市民への周知は、ワクチン接種後の副反応や予防接種健康被害救済制度に関する情報について、市ホームページに掲載しているほか、対象者への個別通知の際に、最新情報が記載された国のリーフレットを同封している。

　市民が正しい情報を基に接種を受けるかどうか判断できるよう、国からの最新の情報などが出た際には、引き続き速やかに周知していく。

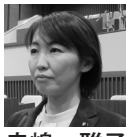
質問した内容
1　成年後見制度
2　薪ストーブの適切な使用に向けた啓発
3　HPVワクチンの副反応



HPVワクチン東京訴訟支援ネットワーク
「2026年8月版リーフレット」より

市議のQ&A市のA

育児ヘルプサービスの利用の在り方を検討すべき



寺嶋　雅子

Q　育児ヘルプサービスについて、利用状況及び待機の実態、待機が生じている要因をどのように把握しているのか伺う。

A　令和8年8月末時点で、利用中6名、待機者1名である。令和7年度は、10月から待機者が生じ始め、待機期間は平均で23日、最長で4か月という状況であった。

　令和6年度から利用対象を生後1か月以内から1年以内に拡大したことで、利用期間が長くなり、ヘルパーの派遣可能人数に影響を与えていること、申請の集中による需要の増加、委託事業者側におけるヘルパー確保状況や派遣体制の変化により、派遣調整に時間を要する場合があると把握している。

Q　利用実態や担い手不足の現状を踏まえ、必要な家庭へ適切に支援が届くよう、利用条件の見直しやファミリー・サポート・センター等の他事業との連携を含め、利用の在り方を検討すべき。

A　待機者が生じた場合には、保護者の状況に合わせ、代替サービスを丁寧に紹介し、情報提供による切れ目のない支援に努めている。情報提供後も、育児ヘルプサービスの利用を希望する場合、引き続き待機者として対応している。

　今後の利用の在り方の検討に着手し始めたところだが、委託事業者とも意見交換を行いながら、対象年齢や利用期間、利用回数など、利用者のニーズと事業の持続可能性のバランスを考慮しながら進めていく。

質問した内容
1　育児ヘルプサービス
2　旧若竹園の今後の活用



紙とデジタルのバランスを考慮したICT教育を



笹森　波

Q　小中義務教育学校におけるデジタル教科書の導入状況は。

A　小学5・6年生と全ての中学生が英語のデジタル教科書を使用している。算数・数学は、使用を希望した小学校2校の5・6年生と義務教育学校の5年生から9年生が使用している。

Q　小中義務教育学校におけるデジタルドリルの活用状況は。

A　小学校で10校、中学校で3校、義務教育学校で1校が導入している。

Q　脳の発達や学習への影響に加え、健康面での影響も指摘されている。デジタル化の悪影響に対する認識と対策について伺う。

A　視力低下等の健康面や、集中力・読解力等への影響に懸念があることは認識している。紙とデジタルをバランスよく活用し、子供の思考力・判断力・表現力の向上に努めるよう指導している。健康面については、画面との距離や利用時間の目安などを各学校へ指導し、家庭へも周知している。

Q　脳の発達や学習への影響についての考えは。

A　同様の認識と懸念を持っている。デジタルへ強制的に切り替えるのではなく、デジタルと紙の良さを生かしながら学校現場の実態や子供の特性に合わせて効果的に活用していくことを再度指導したい。

Q　発達段階や教科に応じ、紙とデジタルを適切に使い分けるべき。

A　発達段階や学習目的に応じて使い分ける指導を推進していく。

質問した内容
1　子ども110番の家
2　ICT教育



市議のQ&A市の

9月定例会　議案審議

名取市のこんなことが決まりました

9月定例会　会期　9月1日～24日

9月定例会の議案は

市長提出議案

報告……4件
認定……3件
条例……5件
補正予算……7件
同意……1件
議決案……1件

計21件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案概要」を御覧ください。

Pick up 1

スポーツ推進委員の報酬を年額から日額報酬に改めます

スポーツ基本法第32条に規定するスポーツ推進委員の法的位置づけと整合を図るとともに、報酬額を定めるため必要な改正を行うものです。

〔議案第79号〕名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

こんな質疑がありました

Q　スポーツ推進委員報酬の日額の考え方は。

A　日額3300円は行事の回数ではなく、一日当たりの金額として設定しているため、午前のみや午後のみの従事であっても、日額3300円を支給する。

また、同日に2回以上従事した場合も一日当たり3300円となるが、同日に行事が重複しないよう調整する予定である。

Q　委員報酬の算定根拠は。

A　全国のスポーツ推進委員の年間平均報酬額である4万7000円を、本市のスポーツ推進委員の平均参加実績回数である15回で割った金額を目安として、日額3300円に設定したものである。

Q　委員への周知方法は。

A　スポーツ推進委員は、令和9年4月に改選を予定しており、改選前に現在の委員の意向調査を実施する予定である。その意向調査の前に、委員の皆様へ報酬が年額から日額に変わる旨を説明したいと考えている。

Q　報酬の支払い回数は。

A　年2回を予定している。

〔議案第81号〕名取市環境美化の促進に関する条例の一部を改正する条例

Pick up 2

ポイ捨てを禁止し、環境美化を促進するため条例を見直します

昭和60年の条例施行以降における社会情勢の変化等に対応し、市民等、事業者、占有者等及び市の協働による環境美化を一層促進させるため必要な改正を行うものです。

こんな質疑がありました

Q 条例改正により報告の徴収や立入調査の規定が削除されるが、占有者等が指導・勧告に応じない場合の対応は。

A 現状を確認した上で条例に基づき、必要な措置を講ずるよう指導を行う。改善されなければ勧告し、なお改善されなければ再度指導・勧告により改善を促す。それでも改善されない場合は、廃棄物処理法や軽犯罪法等に基づき対応し、悪質な場合は警察等関係機関と協議して対応する。

Q 農地や駐車場、道路など重点地域以外にごみが投棄された場合の対応は。

A これまでも不法投棄の連絡があった際は、回収は市では行わず、土地の所有者へ片づけを依頼するなど指導しており、対応は変わらない。

Q 投棄者が不明な場合、厳正な指導及び勧告をすることは考えているか。

A 投棄者を特定できない場合は指導・勧告に至ることは難しい。なお、この条例が対象とするのは容器入り飲料を販売する小売業者と占有者である。

〔議案第83号〕令和8年度一般会計補正予算（第5号）

Pick up 3

新規就農者チャレンジ事業補助金による支援を行います

こんな質疑がありました

○新規就農者チャレンジ事業補助金について

Q 新規就農者チャレンジ事業補助金の対象人数は。

A 認定新規就農者1名分である。

Q 農業経営の形態は。

A 認定新規就農者のうち、地域農業構造の転換に向け、早期に経営発展をさせていくために、機械施設等の導入に対して支援するものである。

Q 地区と生産品目は。

A 高舘・田高地区で、主にエダマメを生産している。

○仙台空港周遊チャーターフライト委託料について

Q 仙台空港周遊チャーターフライト委託料について、体験者やその保護者からの声を受けて変更した点は。

A 参加者アンケート等は実施しておらず、具体的な要望は寄せられていないため、変更点はない。

Q 事業後にアンケート調査を行う考えは。

A 子供たちがどのような感想を持ったかなどの声を拾えるような取組を検討していきたい。

審議結果

▶賛否が分かれたもの

※　○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件　名	審議結果	議員名(議席番号順) 阿部正義	今野慎介	佐藤さやか	佐藤繁樹	鈴木英信	寺嶋雅子	二階堂充	笹森一波	千葉栄幸	板橋美保	大泉徳子	菅原和子	吉田良	大友康信	長南良彦	菊地忍	小野寺美穂	郷内良治	山田龍太郎	熊谷克彦
第5回定例会	市長	今期定例会では、賛否が分かれた議案はありませんでした																						

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「審議結果」を御覧ください。

令和7年度　決算審査

税金の使い道をチェックしました

一般会計歳入総額

388億1,068万円

一般会計歳出総額

373億3,104万円

市長から提出された令和7年度の決算について、財務常任委員会において審査を行いました。

財務常任委員会では、一般会計歳入を全体会で、一般会計歳出・特別会計・企業会計を3つの分科会で分担して審査を行いました。

決算審査のスケジュール

日にち	内　容
9月14日(月)	本会議（総括質疑） 全体会（一般会計歳入補足説明）
15日(火)	全体会（一般会計歳入）
16日(水)	第１分科会（総務部・企画部・消防本部ほか）
17日(木)	第２分科会（生活経済部・建設部ほか）
18日(金)	第３分科会（健康福祉部・教育部ほか）
24日(木)	全体会（分科会委員長報告・採決） 本会議（採決）

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」から御覧ください。

総括質疑2
会派名 日本共産党議員団　笹森　波 議員

特別障害者手当の周知の取組は

Q　特別障害者手当について、要件を満たす20歳以上の方に対する周知の取組と新たな受給者数を伺う。

A　特別障害者手当の周知の取組として、市ホームページ、社会福祉課窓口及び広報なとりで周知を図った。

広報なとり12月号においては、障害者週間の記事の中で特別障害者手当の周知を行っており、障害者手帳交付の有無にかかわらず申請が可能であることなどを案内している。

令和7年度の新たな受給者数は13名で、そのうち、要介護認定を受けている方は6名である。

総括質疑1
会派名 名和会　吉田　良 議員

郵送料縮減に向けた業務改善の効果は

Q　固定資産税について、地積の変動状況と、税収実績への影響は。

A　課税面積は約6,582万㎡で、当初見込みより約73万㎡の増となった。地目変更や負担調整措置、評価替えなど複数の要因が作用するため、税収への影響を把握することは困難である。

Q　郵送料の値上げによる影響額と、業務改善の効果は。

A　料金改定により令和6年度と比較して年間約400万円の増加となった。紙冊子のデジタル化や通知書の送付先の見直し等により、発送件数は通年で約2万件減少した。下半期の郵送料は減少に転じており、業務改善によるコスト削減が一定の効果を上げている。

総括質疑4
会派名 青雲倶楽部　佐藤　繁樹 議員

なとりコインプレミアム事業の経済効果は

Q　なとりコインプレミアム事業の経済波及効果をどのように捉えているか。

A　約2億9,000万円分の商品券が令和7年11月までに利用された。原油価格及び物価高騰等の影響を受ける市民生活の負担軽減及び地元消費の下支えに一定の効果があったと捉えている。

Q　産後ケア事業に、宿泊型と訪問型を追加した成果は。

A　利用者の選択肢が広がり、多様な育児ニーズに対応でき、きめ細やかな支援の充実が図られた。

Q　宮城オルレコース造成事業委託の進捗状況は。

A　意見交換会の中で2つのコース案を作成した。また、シンポジウムを開催して機運醸成を図った。

総括質疑3
会派名 公明名取　阿部　正義 議員

帯状疱疹ワクチン定期接種率向上の要因は

Q　帯状疱疹ワクチンの定期接種率が見込みを上回る結果となった要因と、定期接種化初年度の接種勧奨・周知の取組をどのように評価しているのか伺う。

A　要因としては、帯状疱疹情報の市ホームページへの掲載や、予防の重要性に関する報道の増加により市民の予防意識が高まったことや、自己負担額の一部を公費負担したことで、ワクチン接種の経済的ハードルが低下したものと捉えている。

年度当初に対象者への個別通知と広報による周知を行い、さらに広報なとり12月号で再度の接種勧奨を行ったことで、接種を忘れていた方への効果的な周知ができたと考えている。

全体会　歳入について質疑を行いました

市税の納付では、収入未済額の増加要因や夜間納税相談の実績、滞納整理機構への移管や財産の差押えの状況、納付方法別の割合等について審査しました。

市税の課税では、法人市民税の増加要因や法人数、固定資産税の課税状況、わがまち特例による軽減額等、税目ごとに審査しました。

国及び県からの交付金等では、特別交付税や株式等譲渡所得割交付金の内容等を審査しました。

住宅使用料、保育料、学校給食費実費徴収金等では、収入未済や不納欠損への適切な対応等を、基金の債券運用では運用益等を、様々な角度から審査しました。



総括質疑5

会派名 市民クラブ　　千葉　栄幸 議員

民生委員・児童委員の成り手不足解消は

Q　民生委員・児童委員の成り手不足が懸念されている。確保に向けた検討内容は。

A　自治会等と連携した候補者の発掘、早期推薦への働きかけ、市民への活動内容の周知・啓発を検討し、人材確保に努めた。

Q　乳がん検診において、41歳無料クーポン検診を廃止し、40歳の検診料を無償化した。その成果は。

A　受診勧奨を行った40歳の受診率は31.3パーセントとなり、前年度比で2.9ポイント増加した。

Q　令和7年度に整備が完了した市道及び歩道の件数、また、年度末時点での未着手陳情等の件数は。

A　整備完了の市道及び歩道は2件、未着手の陳情等は68件である。

第2分科会　なとりコインプレミアム事業に取り組みました

総務費では、なとりコインプレミアム事業における利用可能店舗数と店舗拡大に向けた取組のほか、交通安全施設整備事業における要望件数と対応状況等について審査しました。

農林水産業費では、農業担い手育成事業における新規就農者に対する支援状況や農地等整備事業の田んぼダムにおける堰板の設置状況等について審査しました。

商工費では、チャレンジショップ事業補助金の交付内容と実施後の支援策等について審査しました。

土木費では、公共サイン改善の検討状況等について審査しました。

水道事業会計では、スマートメーターの設置状況等について審査しました。



第1分科会　物価高騰対策支援を行いました

企画費では、物価高騰対策支援事業の実績等について審査しました。

公共交通対策費では、デマンド交通なとりんくるの運用状況等について審査しました。

諸統計調査費では、令和7年国勢調査における調査員確保の取組内容及び回答方法の現状等について審査しました。

商工振興費では、ふるさと寄附金受入におけるクラウドファンディングの取組内容等について審査しました。

常備消防費では、自主防災組織等への訓練指導の実施状況、高齢者世帯等への住宅用火災警報器の種類及び無償給付状況等について審査しました。



討論 このような理由で、賛成しました

賛成　**小野寺 美穂 議員**

（議案第75号　令和7年度名取市歳入歳出決算の認定について）

財源確保の観点から、緊急防災・減災事業債（緊防債）の活用について評価する。緊防債は、充当率が100㌫であり、後年度にその元利償還金の大部分（70㌫）が地方交付税措置される非常に有利な財政ツールである。

実質単年度収支が3年連続の赤字である現況を踏まえた対応を求める等の指摘が決算審査意見書にもあるが、厳しい財政環境下においても、緊防債を活用し、消防設備整備、下増田小学校特別教室空調整備、相互台小学校多目的トイレ整備、閖上小中義務教育学校ランチルーム等空調整備などが実施されたことは、市民にとって有益であるものと考える。

第3分科会

こども計画が策定されました

民生費では、避難行動要支援者対策事業の取組内容と実績、ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業における通報の実態、こども計画策定事業の取組内容、なとりっこすくハピ応援事業の取組内容等を審査しました。

衛生費では、帯状疱疹ワクチンの接種実績、がん検診の受診率向上に向けた取組内容等を審査しました。

教育費では、いじめ防止対策調査委員会の取組、市内小中義務教育学校の校舎等修繕の実績、市史編さん事業の取組内容と実績等を審査しました。

介護保険特別会計では、認知症サポーター養成講座の取組等を審査しました。



賛成　**大泉　徳子 議員**

（議案第75号　令和7年度名取市歳入歳出決算の認定について）

市税徴収の取組として、市の体制を見直し、滞納税額別担当制とした成果を検証し、公平な納税を一層促進されるよう望む。

住宅使用料の滞納については、きめ細やかな相談体制を整え、市営住宅が住宅のセーフティーネットとして果たす役割を踏まえた対応に努めるよう望む。

令和7年度は、市街地へのクマ出没や猛暑、物価高騰など、市民の命と安全・安心な生活を守るための対応が急務となった。こうした中、避難所となる公共施設や児童センターの一部、市民体育館へのエアコン設置や、クマ出没対策としての誘引木伐採など、迅速な対応を評価する。

賛成　**阿部　正義 議員**

（議案第75号　令和7年度名取市歳入歳出決算の認定について）

情報発信プラットフォームの運用について、「ナトぽた」の累計ダウンロード数が令和6年度末の4,356件から令和7年度末には1万7,142件に達した。市民への情報発信基盤としての利用が着実に広がっていることを評価する。

消防費では、救急活動について、出動件数は前年度比217件増の4,182件、搬送人員は前年度比264人増の3,845人と、いずれも過去最高となった。要因の一つに高齢化の影響が挙げられるが、今後も出動件数の増加による救急活動への影響が懸念されることから、現状の体制を維持・強化されるよう望む。

委員会活動報告

7月に各常任委員会の行政視察を実施しましたので、お知らせします。

各常任委員会では、これらの学んだ成果を生かし、積極的に活動を展開しています。

委員会調査報告書は、市議会ホームページで御覧いただけます。

賛成　板橋　美保　議員

（議案第75号　令和7年度名取市歳入歳出決算の認定について）

ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業では、補助対象者の要件が変更になったため、必要な方へ情報がしっかり届くよう、よりきめ細やかな周知と迅速な対応を求める。

田んぼダム事業では、浸水被害の軽減や防災面の効果が期待されることを評価する。一方で、事業の説明や合意形成、運用・維持管理における負担など、地元農家等からの懸念や要望がある。事業に対する丁寧な周知と不安解消へのきめ細やかな対応を求める。

自転車走行空間設計業務では、名取市自転車活用推進計画との整合性を図りつつ、住民の生活実態に即した安全確保を求める。

賛成　吉田　良　議員

（議案第81号　名取市環境美化の促進に関する条例の一部を改正する条例）

本改正案は環境美化の理念を整理し、市民等・事業者・占有者等及び市の協働を促す方向性が示されており、一定の前進があると考える。

一方、散乱ごみの責任者が曖昧なケースへの実効性について、どこまでを占有者等の責務と考えるのか、また市としてどのように実効性ある対応を図るのか、今後の運用においてさらなる対応が求められる。

散乱ごみの量を直接的に捉えることは容易ではないが、定点観測による写真記録や重量測定、一定区間のライン調査など、可能な範囲で導入を検討し、検証と改善の循環が確実に機能する取組を求める。

総務消防

埼玉県越谷市・埼玉県桶川市・埼玉県戸田市を視察しました

越谷市では、避難所の衛生対策となるトイレトレーラーの導入事例を視察した。被災地派遣の実績を基に、災害時の円滑な運用や防災体制の在り方について詳しく調査した。

桶川市では区長制度から自治会との協定へ移行した先進事例を視察した。広報紙等の全戸配布など役員の負担軽減を図り、持続可能な地域運営を進める手法を調査した。

戸田市では、公式ホームページと連動した市民向けAI案内や、職員の業務改善のための生成AI活用を視察した。AI活用の安全性をしっかりと確保しながら、市民サービス向上につなげる施策を調査した。

建設経済

佐賀県武雄市・福岡県糸島市・福岡県古賀市を視察しました

武雄市では、年間約2000頭に及ぶイノシシ対策として、被害調査を行う「いのししパトロール隊」や「捕獲実施隊」のほか、捕獲後のイノシシを資源化する処理センターについて調査した。

糸島市では、地元産品のブランド化に向けたマーケティング施策である「いとしまブランド推進計画」を調査した。また、直売所を訪問し、稼げる一次産業への取組を学んだ。

古賀市では、農業分野におけるICT活用として「営農日誌アプリ」や「水田センサ」等の実証事業を調査した。調査結果を今後の本市の取組の参考としたい。

民生教育

大阪府箕面市・岡山県備前市・岡山県総社市を視察しました

箕面市は、令和9年度に部活動を地域クラブへ全面移行する方針を示している。地域住民や保護者向けの説明会を合計9回実施するなど、地域展開を支える丁寧な取組が特徴的であった。

備前市は、幅広いケアラーを対象とする条例を制定し、既存制度と接続した支援体制を構築している。支援の実効性確保には、地域からの声を拾う体制整備が重要であると確認した。

総社市は、障がい者雇用をまちづくりの中心に据え、行政とハローワークが連携した就労支援体制を整備している。段階的な企業支援など就労継続を後押しする仕組みは、本市の就労支援強化に向けて参考となった。

Topics

No.1

人事案件に同意・可決しました

今期定例会には、2か件の人事案件が提出されました。

◎名取市教育委員会委員

（9月1日上程・同日原案同意）

長澤　裕司　氏（那智が丘）

◎人権擁護委員候補者

（9月1日上程・同日原案可決）

岩沼　裕子　氏（相互台）

No.2

9月定例会では、1件の陳情が提出されました

○陳情

◇(仮称)名取市名取中央スマートインター周辺土地区画整理事業に係る公共・公益施設の立地に関する陳情

（名取市名取中央スマートインター周辺土地区画整理組合設立準備委員会

委員長　佐藤　富志雄　氏　ほか10名）

No.3

「ナトぽた」を御覧ください

名取市議会では、名取市公式ポータルアプリ「ナトぽた」による情報発信を行っています。

定例会・臨時会等の会議開催情報を掲載していますので、ぜひ御覧ください。

No.4

令和7年度は、総数3万2595回 議会中継を御覧いただきました

パソコンやスマートフォン、タブレット端末等で、議会のインターネット中継を視聴できます。ぜひ御活用ください。

令和7年度　視聴状況（回数）

		生中継	録画中継
令和7年	4月	−	376
	5月	67	493
	6月	2,101	1,992
	7月	122	776
	8月	−	1,630
	9月	4,501	2,265
	10月	76	994
	11月	−	1,306
	12月	2,123	3,230
令和8年	1月	230	2,360
	2月	1,522	1,344
	3月	3,175	1,912
		13,917	18,678

No.5

議員協議会（8月31日）

○令和9年度国民健康保険税税率改正について

名取市国民健康保険税は、令和7年度に12年ぶりに税率を引き上げましたが、財政運営の状況や国民健康保険財政調整基金の状況、被保険者数及び医療費の推移等を分析した結果、現行税率では令和10年度以降の運営が困難と見込まれるため、令和9年度において税率を引き上げる案が示されました。

税率改正案のポイントとしては、被保険者が負担する金額をできる限り抑えつつ、安定的な制度運営を行うことを基本方針として、必要な税収増加額を見込むとの説明があり、世帯例を用いて税率改正によってどの程度の税負担が必要になるのか示されました。

今後の方針としては、宮城県が推進する保険税水準の統一（令和12～15年度目標）に向け、最新の財政状況を基に、確保すべき税収等の分析を行いながら、必要に応じて税率改正を行っていくとの説明がありました。

N WATCH エヌ・ウオッチ



前列左から　副会長　三浦　次雄さん　　会長　小林　寛行さん
　　監事　大友　仁一さん
後列左から　副会長　髙橋　博幸さん　　副会長　髙橋　寿彦さん
　　会計　今野　重幸さん　　監事　小島　光弘さん

今号の表紙を飾ってくれた、
仙台せり振興協議会の皆さんからお話を伺いました。

現在の会員構成及び会員数は

上余田芹出荷組合、下余田芹出荷組合、前田出荷組合、個選出荷者の方々合わせて87名です。

地理的表示(ＧＩ)保護制度登録後の変化は

地域の名称を守る登録なので、大きな変化はありませんが、個選出荷者の方々の栽培記録も協議会で管理できるようになり、規格も統一され、消費者に安心を届けやすくなりました。

今後の活動は

なとり春まつりや秋まつりでの無料配布をきっかけに、地元のせりの良さに触れ、そのおいしさを多くの方に味わっていただきたいです。

令和8年12月定例会は、
12月7日(月)
開会予定です。

議会を読もう

なとり市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

バックナンバーは、ホームページでも御覧いただけます。

議会を傍聴しよう

会議はどなたでも傍聴することができます。会議の日程は、市議会ホームページで御確認いただくか、議会事務局(022-384-2109)へお問い合わせください。

会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会等の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひ御活用ください。

議会を動画で見よう

本会議や議員協議会等の模様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひ御活用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。

議会に参加しよう

議会に対して請願・陳情を提出することができます。これらは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

編集後記

委　員
寺嶋　雅子

今回の定例会では、4件の報告及び17件の議案を審議し、令和7年度決算を中心に活発な審査が行われました。

また、今回から、議会の動きをより身近に感じていただくために「議会かわら版」を始めました。一般質問の通告内容を公民館に掲示したほか、市公式ポータルアプリ「ナトぽた」、市庁舎1階ロビーでもお知らせしています。

議会でどのようなことが取り上げられ、議論が交わされているのかを知っていただき、市政を身近に感じるきっかけになればと思います。

これからも分かりやすい情報発信を心がけます。ぜひ傍聴にお越しいただくか、または、インターネット配信で御視聴ください。



名取市議会の情報はこちらから　名取市議会　検索

発行:宮城県名取市議会　編集:議会広報特別委員会　〒981-1292 名取市増田字柳田80　TEL022-384-2109